

生コンクリート産業の回顧と展望

コンクリート新聞

編集出版部

はじめに

2015年の生コン出荷は復興工事の加速化、東京オリンピック・パラリンピック特需などで「下期から需要が膨らむ」という大きな期待でスタートした。この予想に反して、生コン出荷は下期に入ってから対前年同月比ではマイナス基調が続いている。出荷停滞を受け、16年の需要環境についても悲観的な見方が広がっており、一部で既存工場の協組脱退や新設問題などが表面化している。

4年ぶり 9000万 m³ 割れ

全国生コンクリート工業組合・同協同組合連合会（全生連）によると、15年の全国生コン出荷量（非組合員は推定）は前年比8.5%減の8870万5千m³と、2年連続のマイナスだった。暦年出荷で9000万m³を割り込んだのは、11年以来4年ぶりとなった。地域別では東北を除く9地区で減少した。

全生連は当初、15年度の生コン出荷量を前年比4.7%減の9050万m³と公表していたが、上期の出荷量が7.6%減の4337万m³だったことを受け、15年秋に公表した再想定では7.8%減の8669万m³と減少幅を拡大させていた。出荷のけん引役になると思われた東北の復興工事や首都圏の五輪関連工事が遅れたことに加え、全国各地で行われていた災害復旧工事が相次いで終息したことが大きな要因とされ

る。また、全生連では型枠・鉄筋工など建設現場の職人不足により、一部でコンクリート製品化が進んだことも一因とみている。

一方、00年代後半のリーマンショック直後と異なり、五輪やそれに伴うインフラの再整備、リニア中央新幹線、北海道、北陸両新幹線の延伸などの大型需要が消えたわけではない。大型物件の契約は増えているものの、通常ならこれに比例して増えるはずの出荷量が伸びない状況にある。

首都圏では、再開発工数の多い東京都心や外環道工事が進められている千葉県西部を除いて、出荷は低調だ。特に埼玉中央生コン協同組合の落ち込みは深刻で、15年度は前年比3割減の130万m³になると見込まれている。神奈川の湘南生コンクリート協同組合も3割近く落ち込むと予想されている。いずれも圏央道など特需の反動減により、出荷が急減した。神奈川生コンクリート協同組合は2年連続で過去最低を更新する見込みだが、ここにきて民需が復調する気配が出てきている。ただ、三多摩生コンクリート協同組合、玉川生コンクリート協同組合、千葉北部生コンクリート協同組合ではマイナス幅がじりじり広がってきている。

これまで好調だった東京地区生コンクリート協同組合も豊洲新市場など大型工事向けがピークを越え、一時に比べ勢いを欠いている。大型工事が端境期に

入ったことで、16年秋までは低調に推移する見込みだ。ただ、秋口から五輪関連工事が始まり、19年度まで荷動きが活発化しそうだ。15年度は320万 m^3 前後だが、17年度以降は350万 m^3 に達するとみられている。

東北の被災3県では復興工事が進んでいる。復興集中期間と位置づけられた15年度末までに未着工の工区は少なくなったものの、地盤沈下した地域のかさ上げや住居の高台移転など元々工期が長く設定されていたところも多く、生コン出荷が本格化するまでに時間がかかっている。太平洋沿岸部では、少なくとも2～3年は現状の出荷水準が続きそうだ。被災地で震災直後に課題となった生コンの供給不足という事態は、地元の生コン協組が主体となった公設プラントや域外の生コン事業者らによる新設プラントの設置などで多くの地域で供給能力が2倍以上に引き上げられたことにより、完全に解消されている。

一方、西日本の先行きは暗い。地域ごとに大型工事は計画されているものの、災害復旧工事の終息で各地域とも出荷が落ち込んでいる。今後、集約化に向けた議論が活発化しそうだ。

市況改善進む

全国的に生コン市況は上昇している。都道府県庁所在地の表示価格は22都市で上昇した。最も上昇した福井は5,000円上昇の12,800円(18・18・20)となった。新幹線工事の延伸を見据えて、福井嶺北地区生コン協同組合が15年4月から共販を開始したことにより、4ヶタから脱した。

この数年なかった、価格の下落も散見される。石川の金沢では14年に協組から脱退した員外社の影響もあり、表示価格はこの1年で2,200円下落し、12,500円となった。また、鳥取、長崎の表示価格も同様に員外社の影響で下落した。

2015年(暦年)の生コン出荷

地区	出荷量(m^3)	前年比
北海道	3,325,201	85.9%
東北	9,733,610	100.1%
関東一区	20,864,203	93.6%
関東二区	6,391,179	90.6%
北陸	4,058,904	94.0%
東海	10,684,124	95.1%
近畿	12,977,044	93.2%
中国	5,100,929	90.7%
四国	3,647,035	89.6%
九州	11,923,205	86.3%
総合計	88,705,434	92.5%
官公需	38,281,681	90.7%
民需	50,423,753	93.9%

4ヶタの表示価格となっている県庁所在地は宇都宮、甲府、高松、高知の4都市と昨年から1都市減った。宇都宮、甲府、高松は員外社との競合が要因。高知は同一地区に3協組が乱立しているが、16年4月からは高知県生コンクリート協同組合連合会が他の3協組から生コンを買い上げて、建設業協同組合との共同購買契約を用いて販売していく予定だ。

一時、3協組が乱立していた大阪市場も再建に向けて動き始めた。15年夏以降に大阪広域生コンクリート協同組合へ阪神地区生コン協同組合、大阪レディーミクストコンクリート協同組合の組合員が相次いで加入。現時点で同協組の市場占有率は95%に達している。同協組が15年10月に打ち出した12,800円も浸透し始めており、4月からは新たな組合員もシェアに基づいた共販を開始する予定。これから3年程度かけて建値15,800円の獲得を目指す。

生コン出荷が低調になる中、諸資材価格の上昇圧力が強まっている。その筆頭が骨材だ。骨材業者は12年から全国的な需給ひっ迫を追い風に値上げを実施。特に12～14年にかけては多くの地域で